

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社オールアバウト 上場取引所 JQ
 コード番号 2454 URL <http://corp.allabout.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 江幡 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部ジェネラルマネジャー (氏名) 鈴木 誠 (TEL) 03(6362)1300
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	846	△1.6	79	—	81	—	75	—
22年3月期第1四半期	860	—	△27	—	△25	—	△28	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	563	85	562	76
22年3月期第1四半期	△211	20	—	—

(注) 21年3月期第1四半期につきましては、連結として開示したため、22年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注) 22年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額につきましては、四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円	銭
23年3月期第1四半期	3,585		3,183		88.8	23,730	35
22年3月期	3,629		3,107		85.6	23,166	47

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,183百万円 22年3月期 3,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00
23年3月期	—	—						
23年3月期(予想)			0	00	—	—	500	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	1,630	△6.1	90	—	90	—	80	—	596	40
通期	3,630	0.6	280	32.1	280	29.8	360	—	2,683	80

（注）当四半期における業績予想の修正有無：有

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	134,275株	22年3月期	134,273株
23年3月期1Q	135株	22年3月期	135株
23年3月期1Q	134,138株	22年3月期1Q	134,138株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	1
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、一部経済指標においては設備投資の下げ止まりや生産の改善が発表されたものの、依然として続くデフレ傾向や欧州の財政不安に端を発した金融危機の影響等、不安定な状況が続いております。

当社の主力事業領域となる広告ビジネスにおきましては、景気低迷による企業の広告出稿の手控えが続きましたが、スマートフォンの普及、ソーシャルメディアの拡大等、新しい動きが見受けられました。

こうした環境下で当社は、運営するインターネット総合情報サイト「All About」の改変によるメディアの利用価値及び集客力の強化に取り組むと共に、専門家ビジネスの収益力強化のためのリニューアル、コスト構造改革及び新規事業の検討等を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は846百万円(対前年同四半期比1.6%減)となりましたが、コスト削減に努め続けた結果、営業利益は79百万円(前年同四半期は営業損失27百万円)、経常利益は81百万円(前年同四半期は経常損失25百万円)、四半期純利益は75百万円(前年同四半期は四半期純損失28百万円)となりました。

(広告ビジネス)

当社の主力事業であります広告ビジネスは、「インターネット広告事業」及び「金融情報誌事業」から構成されており、広告主からの広告出稿により収益を獲得しているビジネスであります。

当第1四半期会計期間における広告ビジネスは、企業の広告出稿の手控えが続く厳しい状況の中、現環境下でも利益を出せるコスト構造への変革を進め、メディアの強化、広告主の領域ごとの戦略的営業推進、広告代理店との連携強化を続けてきました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における広告ビジネスの売上高は773百万円(対前年同四半期比1.3%増)となりました。

(専門家ビジネス)

専門家ビジネスは、オンラインショッピングサイト「All Aboutスタイルストア」の運営、及び様々な専門家と一般消費者を結びつける場を創出する専門家マッチングサービス「All Aboutプロフィール」から構成されており、当社がネットワークしている専門家を通じて収益を獲得しているビジネスであります。

当第1四半期会計期間における専門家ビジネスは、「All Aboutスタイルストア」では5月にサイトリニューアルを行いユーザビリティ改善に努めた他、「All Aboutプロフィール」では専門家の知見やノウハウを商品としてネット上で購入できる無形サービスECへの改変を行いました。しかし、「All Aboutスタイルストア」が嗜好性の高い商品を取り扱っているため景況感の影響を強く受けた他、「All Aboutプロフィール」のサービス改変が当初の予定より遅れてしまいました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における専門家ビジネスの売上高は72百万円(対前年同四半期比24.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間末の総資産は、3,585百万円となり、前事業年度末と比較して44百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は3,215百万円となり、前事業年度末と比較して、64百万円の減少となりました。これは主に売掛金が78百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は369百万円となり、前事業年度末と比較して大きな変動はありません。

負債の部では、流動負債は390百万円となり、前事業年度末と比較して131百万円の減少となりました。これは主に未払金が25百万円減少したこと、未払費用が54百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は11百万円となり、前事業年度末と比較して11百万円の増加となりました。これは資産除去債務の計上によるものであります。

純資産の部は、3,183百万円となり、前事業年度末と比較して、75百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物は、当第1四半期において7百万円増加し、2,782百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、67百万円の増加となりました。これは、主に税引前四半期純利益を76百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の減少となりました。これは、主に無形固定資産の取得に47百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の増加となりました。これは、ストック・オプション行使による収入であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年4月26日に公表しました業績予想を修正しております。詳しくは平成22年7月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ1百万円減少し、税引前四半期純利益は5百万円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,177,880	2,170,097
受取手形	—	1,057
売掛金	395,164	474,075
有価証券	604,977	604,823
未成制作費	15,618	11,813
前払費用	13,686	9,032
その他	10,025	11,176
貸倒引当金	△1,383	△1,579
流動資産合計	3,215,969	3,280,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,341	31,830
減価償却累計額	△5,436	△2,498
建物(純額)	33,905	29,331
工具、器具及び備品	297,469	283,835
減価償却累計額	△216,696	△209,082
工具、器具及び備品(純額)	80,772	74,752
建設仮勘定	3	7,001
有形固定資産合計	114,681	111,085
無形固定資産		
商標権	215	252
ソフトウェア	137,749	86,273
ソフトウェア仮勘定	14,929	50,167
その他	522	522
無形固定資産合計	153,417	137,216
投資その他の資産		
投資有価証券	31,123	31,123
関係会社株式	1	1
破産更生債権等	17,490	15,437
長期前払費用	1,302	1,043
差入保証金	43,967	43,967
その他	25,000	25,000
貸倒引当金	△17,490	△15,437
投資その他の資産合計	101,393	101,134
固定資産合計	369,493	349,436
資産合計	3,585,462	3,629,932

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,382	83,441
未払金	24,315	49,874
未払費用	188,690	242,895
未払法人税等	3,550	9,820
未払消費税等	15,060	—
前受金	26,642	6,099
預り金	15,718	12,479
賞与引当金	19,725	40,428
ポイント引当金	1,585	2,416
その他	18,099	74,972
流動負債合計	390,768	522,428
固定負債		
資産除去債務	11,505	—
固定負債合計	11,505	—
負債合計	402,273	522,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,169,650	1,169,625
資本剰余金	1,824,679	1,824,654
利益剰余金	193,037	117,403
自己株式	△4,178	△4,178
株主資本合計	3,183,189	3,107,504
純資産合計	3,183,189	3,107,504
負債純資産合計	3,585,462	3,629,932

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	860,159	846,149
売上原価	157,757	160,802
売上総利益	702,402	685,347
販売費及び一般管理費	729,467	605,652
営業利益又は営業損失(△)	△27,065	79,694
営業外収益		
受取利息	1,047	915
その他	210	529
営業外収益合計	1,258	1,445
営業外費用		
その他	137	—
営業外費用合計	137	—
経常利益又は経常損失(△)	△25,945	81,139
特別利益		
貸倒引当金戻入額	157	215
特別利益合計	157	215
特別損失		
固定資産除却損	1,089	34
減損損失	—	743
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,993
特別損失合計	1,089	4,770
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△26,877	76,584
法人税、住民税及び事業税	1,452	950
法人税等合計	1,452	950
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△28,329	75,634

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△26,877	76,584
減価償却費	17,112	20,808
減損損失	—	743
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,993
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,052	1,858
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,463	△20,703
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,074	△830
受取利息	△1,047	△915
固定資産除却損	1,089	34
売上債権の増減額 (△は増加)	76,411	77,913
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△304	△3,804
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,117	△6,059
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△994	15,060
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,326	△3,320
未払費用の増減額 (△は減少)	△63,871	△54,205
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	—	△350
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,335	△35,506
小計	△34,927	71,300
利息の受取額	1,047	915
法人税等の支払額	△6,122	△4,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,001	67,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,293	△11,340
無形固定資産の取得による支出	△29,565	△47,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,859	△59,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,861	7,937
現金及び現金同等物の期首残高	2,735,962	2,774,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,656,101	2,782,858

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。